JRTWU 九州労組

九州旅客鉄道労働組合
No. 509（2023.12.5）
福岡市博多区博多駅前３丁目13－4
TEL ０９２－４７２－７９５０(代)
URL http://www.jr-krwu.jp
発行人/吉田祥司　編集人/青木幹雄

LINE@

2023年度年末手当交渉妥結

2.50箇月分を12月8日支払い

基準内賃金の2・3＋BPRの効果の発現で0・20加算

中央本部は、9月29日に「基準内賃金の3・0箇月分を12月8日支払い」とする2023年度の年末手当を要求し、粘り強く団体交渉を積み重ねてきた。その結果、11月17日に会社側より「基準内賃金の2・3＋0・20（支払い月数）を12月8日以降、準備でき次第支払う」などの提案を受けた。

中央本部は回答を持ち帰り、各地本・支部の代表者と共に協議した結果、第2四半期決算の状況からすれば不満は残るものの、営業利益が数字上は回復途上である点や、BPRをはじめとする効率化施策の協力に対する一定の成果を確認し、これ以上の上積みは困難であると判断し、妥結した。

中央本部は、「基準内賃金の3・0箇月分」などの2023年度年末手当要求を9月29日に申し入れ、鋭意交渉を積み上げてきた。

11月8日に開催した第1回団体交渉で、組合は「11月7日に会社が発表した第2四半期決算は、鉄道旅客運輸収入の増やホテル業や小売業の収入増などにより、連結で前年比205億円の大幅な増収になり、経営成績も経常利益は対2018年で▲72億円であったが、四半期純利益は3億円の増となった。これは、組合員がコロナ禍の真っただ中からBPR施策に理解を示し、様々な知恵を出しながら会社施策に協力し、業務に精励した結果であり、成果に対する公平な評価をすべきである」と誠意ある回答を求めた。さらに「若年層と中心とした離職は、生活給である期末手当の減額も大きな要因と考えており、支払い水準の回復は人財の確保のためにも急務であり、今後さらに業績回復を目指していくためには、組合員のモチベーションの向上は不可欠である」と主張した。

これに対し会社側は、組合員の会社施策等への協力に謝意を示したものの、「3期連続の増収増益となったが、営業利益は対2018年で約81%と未だ回復途上であり、鉄道運輸収入も93%程度となっている。業績は回復基調ではあるが、会社を取り巻く状況に目を向けると、金融や国際情勢の不安定が続いており、依然として楽観視できる状況にはない」との態度を示した。

11月10日の第2回団体交渉で組合は改めて、「組合員のこれまでの会社施策への理解と協力への正当な評価」、「効率化や離職等による組合員の負担増と、生産性の向上による会社への貢献」などについて主張するとともに、「物価高騰等により実質賃金が18年連続で目減りしており、組合員の生活が非常に厳しい状況であること」や「今回の期末手当の回答はグループ会社のみならず、九州の地場企業も注目しており、今後の人財確保戦略にも影響を与えること」を訴え、会社に迫った。

会社側は、組合員が厳しい状況にあることや、離職への課題認識は示したものの、営業利益水準が回復途上であることや、当期純利益はドラッグイレブンの株式売却が起因しており、楽観視はできない状況であるとの繰り返しに終始した。

ヤマ場を迎えた11月16日に第6回中央執行委員会、各地本・支部委員長会議を開催し、これまでの交渉経過を報告するとともに、今後の進め方を協議した。

会議では、「効率化施策の協力や要員の厳しい中で頑張ってきた組合員に応えるべきだ」「利益に対する公平な分配が必要であり、今回の数字いかんによっては離職に歯止めがかからない」など、会社の姿勢や態度に対し厳しい意見が相次ぎ、継続して闘うことを意思統一した。

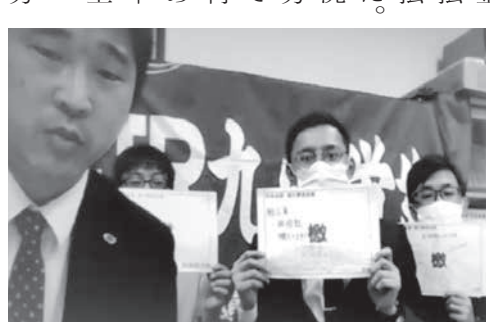
また、熊本地本はWebで、博多支部・筑豊支部が激励行動に訪れ、組合員の想いを訴えて中央執行委員会に檄を飛ばすとともに、各地本・支部からも檄布や檄カード、FAXが届き、交渉を後押しした。

そうした中、11月17日に会社側より「基準内賃金の2・30＋0・20（支払月数）を12月8日に支払う」などの提案を受けた。第2四半期決算の状況や、この間の組合員の労苦に対する回答としては不満が残るものの、利益水準が回復途上であること、今後の支給水準の考え方を確認し、席上妥結した。

この間の、JR九州労組の組織的な運動により、支払月数の水準はコロナ前に回復しつつある。今後もJR九州の責任組合として、組織一丸となって春季生活闘争をはじめ労働条件等の改善に全力を挙げる決意だ。

回答書を受け取る吉田中央執行委員長

博多支部・筑豊支部合同激励行動


熊本地本激励行動（web）

2023年度年末手当の支払いについて

1　社員

基準額は、基準内賃金に 2.30 ＋ 0.20（支払月数）を乗じた額とする。

※基本の支払月数を 2.30 とし、BPR による鉄道事業の固定費 140 億円の削減が 2023 年 3 月期で完遂し、効果が発現したことに伴い、0.20 を上乗せした。

支払日は、2023 年 12 月 8 日以降準備でき次第とする。

2　嘱託再雇用社員

期末手当Ａにおける基準額は、基礎額に次の支払月数を乗じた額とする。

雇用期間 3 年以上の者	1.73 ＋ 0.15 箇月
雇用期間 3 年未満の者	1.15 ＋ 0.10 箇月

※基本の支払月数に、BPR による鉄道事業の固定費 140 億円の削減が 2023 年 3 月期で完遂し、効果が発現したことに伴い、それぞれ 0.15 と 0.10 を上乗せした。

地域社員の 2023 年度年末手当の支払いについて

1　地域社員のうち、E3 級、E2 級、E1 級、ES 級及び ESS 級の者

基準額は、基礎額に 2.30 ＋ 0.20（支払月数）を乗じた額とする。

※基本の支払月数を 2.30 とし、BPR による鉄道事業の固定費 140 億円の削減が 2023 年 3 月期で完遂し、効果が発現したことに伴い、0.20 を上乗せした。

2　地域社員のうち、E3 級、E2 級、E1 級、ES 級及び ESS 級以外の者

雇用期間 5 年以上の者	2.30 ＋ 0.20 箇月
雇用期間 3 年以上 5 年未満の者	1.73 ＋ 0.15 箇月
雇用期間 3 年未満の者	1.15 ＋ 0.10 箇月

※基本の支払月数に、BPR による鉄道事業の固定費 140 億円の削減が 2023 年 3 月期で完遂し、効果が発現したことに伴い、それぞれ 0.20、0.15、0.10 を上乗せした。

地域社員の社員への転換等について詳細提案

賃金や等級移行について考えが示される

中央本部は11月21日に地域社員の社員への転換等について、詳細提案を受けた。主な内容は以下のとおりである。

賃金関係

◆等級は、地域社員の在籍期間及び級等を踏まえ、個別に決定する。

◆年齢給は、実施日の属する年度の4月1日現在の年令に対応する額とする。

◆仕事給は、実施日前日の基本賃金に9分の10を乗じた額から年齢給の額を差し引いた額とする。

◆実施日前日現在54才以下の地域社員の、55才以降の基本給は、55才の誕生日の前日の属する月の末日現在の基本給の額に85％を乗じた額とする。

◆実施日前日現在55才以上の地域社員の基本給は、実施日前日現在の基本賃金に9分の10を乗じた額とする。

◆退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算に、地域社員の在籍期間は通算しない。

休職・年休関係

◆休職の期間及び回数には、地域社員の在籍期間における期間及び回数を通算する。

◆年次有給休暇の付与等における勤続年数の計算及び出勤率の算定にあたっては、地域社員の在籍期間を通算する。

◆実施日に地域社員の在籍期間に応じて、日数を付与する。

・1年未満～1年以上2年未満　……8日

・2年以上～4年未満　……9日

・4年以上～……10日

◆実施日の前日現在、有効な年次有給休暇は、引き続き使用できる

その他の内容等については、業務速報No.1083に掲載されているので確認していただきたい。

詳細提案時のやり取りの中で、社員へ転換した場合「雇用契約は、3カ月以内を試用社員期間とすること」、「日額の賃金を支給されている地域社員は基本賃金表（月額）の同号俸または同級の同号俸の額が、基本賃金になることや社員への転換を望まない地域社員について、引き続き地域社員として雇用すること等も確認している。

今後、更に解明要求を提出し、職場集会等で出された意見を反映させ、社員転換後も安心して働ける職場環境の構築に取り組む。

九州交運労協第33回定期総会開催

九州地方交通運輸産業労働組合協議会（九州交運労協）は11月20日、福岡市「ANAクラウンプラザホテル福岡」で、第33回定期総会を開催し、ＪＲ連合をはじめ各産別、各県交運労協から97名が参加した。

幹事会を代表して挨拶した古賀孝治議長（私鉄総連）は「コロナ過から経済が回復する中で、交通運輸産業は未だ厳しい状況にある。物流2024年問題をはじめとする諸課題の解決には、人材の確保が急務であり、労働組合が現場の声を届け、各分野で改善を行い連帯力を高めていく事が必要だ」と訴えた。

また、来賓として中央交運労協の住野敏彦議長から連帯の挨拶を受けた。

議事に入り、高田章男事務局（運輸労連）から一般経過報告、会計報告及び2024年活動方針（案）、予算（案）が提案された。

質疑では、ＪＲ連合から川﨑淳史代議員が「持続可能な地域公共交通の実現」と「物流・建設業の2024年問題」について、関係省庁や自治体等への働きかけを要請し、執行部の答弁を経てすべての議案を満場一致で承認した。

なお、役員改選では、ＪＲ連合からは吉田祥司ＪＲ九州労組中央執行委員長が副議長として再任された。

発言する川﨑代議員

賃金実態調査 速報値

賃金実態調査が終了しました。提出率は速報値で65・62％でした。皆さんから提出いただいた調査結果をもとに、今後の2024春闘や労働条件改善等の取り組みに反映させていきます。現在、詳細等は集計中ですので、今後の会議等を通じてお知らせします。

この間の支部・地本・分会の皆さんの協力に感謝申し上げます。

2024 春闘スローガン募集

1．**募集期間**
2023 年 12 月 1 日㈮ ～ 2024 年 1 月 10 日㈬

2．**募集目的**
組合員・家族総がかりの 2024 春闘の構築と意識高揚を図るため

3．**審査基準**
・春闘を盛り上げる内容であること
・簡潔で分かりやすく、親しみやすいこと 等

※　**詳細は各地本・支部までお尋ねください。**

連合 愛のカンパ

ＪＲ九州労組は、労働組合の社会的役割と考え、ボランティア活動として毎年「愛のカンパ」に協力しています。支援していただいたカンパは、大規模災害などの救援・支援活動や生活困窮者自立支援活動などの他に、今後自然災害が発生した場合に発生する緊急カンパに充てられます。組合員の皆さまのご協力をお願いします。

◆取 組 期 間　2023 年 12 月末まで

◆カンパ目標　組合員一人 50 円以上

公益財団法人 オイスカとは

公益財団法人オイスカは、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋の国々を中心とした青年への農業や女性生活改善の指導など、人材育成事業を行っており、森づくり活動や農業体験、国際交流を通してオイスカの活動や各国の現状を伝えている。

ＪＲ九州労組は、オイスカ西日本研修センターと連携して、田植えや稲刈りなどの農業体験や収穫祭の運営スタッフ、ワンコインサポータープログラムなどのボランティア活動に取り組んでいる。

第15回オイスカ収穫感謝祭に参加

ＪＲ九州労組は、労働組合の社会的役割に鑑み、ボランティア活動を重要な活動のひとつに位置付けて取り組んでいます。

11月11日、オイスカ西日本研修センターが主催する「第15回オイスカ収穫感謝祭」に今年も運営ボランティアとして参加しました。収穫感謝祭は、オイスカで栽培した無農薬の野菜等の販売や、地域・協力団体等のイベントによる交流を目的に開催されています。今年はインドからの研修生や他のボランティアの方々と一緒に、野菜の販売ブースを担当しました。天候にも恵まれ、会場には約1,800人が来場し、販売ブースも大盛況でした。

また、大相撲九州場所の開催中に高田川部屋がオイスカ西日本研修センターを宿泊地としていますが、今年は4年ぶりに力士が来場し、ちゃんこ鍋を振る舞ったり餅まきを行いました。

ＪＲ九州労組は、今後もオイスカ西日本研修センターとの連携を深め、地域活性化ボランティア活動に取り組むこととしています。

販売ブースの大石中央執行委員（右）

餅まきを行う力士

銀水駅新トイレ実現へ前進!!

ＪＲ九州労組地方議員団 松尾哲也団長も協力

11月17日、福岡県大牟田市のＪＲ銀水駅の老朽化したトイレの改修を目指し、通学で利用する高校生らも加わって募金活動を取り組んできた「銀水ＳＡＩＫＯＵ～実行委員会」は、大牟田市に寄付金1千万円を贈った。大牟田市長は「皆さんの思いを受け止めたい」とし、新トイレ設計に向けた調査費を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案を議会に提案する方針を明らかにした。

ＪＲ銀水駅は一日平均640名が利用し、トイレは昭和54年の設置以降40年以上が経過しており、男女共用の汲み取り式で、利用者からは衛生や防犯の観点からも、改修を望む声が多く寄せられていた。

ＪＲ九州労組地方議員団団長でもある松尾哲也大牟田市議も、議会での代表質問等で改修を求めてきたが、自治体やＪＲ九州は費用等を理由に消極的な姿勢であった。

実行委員会は、駅近くの誠修、三池、大牟田の3高校と銀水地区まちづくり協議会らで構成され、クラウドファンディング（ＣＦ）と市内事業者の寄付で改修費を集めた。松尾団長も運動に賛同して、声かけを行うなど活動を共に展開してきた。

市は今後、ＪＲ九州とも協議して正確な費用を算定した後、不足額は市が補う考えを示した。